

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

| | |
|----------------------------------------------------------------------------------|---|
| 出願人代理人 西教 圭一郎 あて名 〒 541-0051 大阪府大阪市中央区備後町3丁目2番6号 敷島ビル | 様 |
|----------------------------------------------------------------------------------|---|

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

18. 5. 2004

出願人又は代理人
の書類記号 62081CT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/002503

国際出願日
(日.月.年) 01. 03. 2004

優先日
(日.月.年)

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. H05K9/00, H01Q17/00

出願人 (氏名又は名称)
ニッタ株式会社

受信

04.5.19

西教
SAIKYO

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

23. 04. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

川内野 真介

3S

3022

電話番号 03-3581-1101 内線 3351

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

| | | |
|-------|---------|---|
| 請求の範囲 | 4-13 | 有 |
| 請求の範囲 | 1-3, 14 | 無 |

進歩性 (IS)

| | | |
|-------|----------------|---|
| 請求の範囲 | 8, 9, 11 | 有 |
| 請求の範囲 | 1-7, 10, 12-14 | 無 |

産業上の利用可能性 (IA)

| | | |
|-------|------|---|
| 請求の範囲 | 1-14 | 有 |
| 請求の範囲 | | 無 |

2. 文献及び説明

文献1 天野充博, 小塚洋司, 導体素子を装荷した電波吸収体の整合特性, 電子情報通信学会技術研究報告, 2002.10.18, Vol. 102, No. 406, p. 13-17

文献2 JP 9-289392 A (有限会社ケイラボラトリー)
1997.11.04
段落【0003】、【0005】、【0008】、【0015】、
【0019】、【0020】、第1図 (ファミリーなし)

文献3 JP 10-224075 A (日本ペイント株式会社)
1998.08.21
段落【0020】-【0022】、第1図 (ファミリーなし)

文献4 JP 2003-243876 A (小塚洋司)
2003.08.29
第6頁右欄第28-30行, 第7頁左欄第47-50行,
第14-16図 (ファミリーなし)

請求の範囲1-3

請求の範囲1-3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より新規性を有しない。文献1 (特に第1図参照) には、複数種類の導体素子が、相互に分離される状態で、電磁波入射方向と交差する方向に並べて配置される素子受信手段と、素子受信手段に近接して設けられ電磁波のエネルギーを損失させる損失材とを含み、導体素子が電磁波入射方向にも並べて配置され、電磁波入射側とは反対側に配置され、電磁波を反射する電磁波反射手段をさらに含む電磁波吸収体について記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 4

請求の範囲 4 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 より進歩性を有しない。電磁波の吸収効率が高くなるように導体素子の導電率を決定することは、当業者が適宜なし得る設計的事項である。

請求の範囲 5

請求の範囲 5 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1、文献 2 より進歩性を有しない。文献 1 記載の導体素子と、文献 2 に記載の導電性コイルとは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 2 に記載の導電性コイルが金属から成る点を、文献 1 に記載の導体素子に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 6、7

請求の範囲 6、7 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 2 より進歩性を有しない。厚さを 0.1 mm 以上 4 mm 以下とすること及び単位面積あたりの質量を 0.2 kg/m^2 以上 5 kg/m^2 以下とすることは、電磁波吸収体を薄くすること及び軽くすることの目安にすぎず、当業者が適宜なし得る設計的事項である。

請求の範囲 8、9

請求の範囲 8、9 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1、文献 2、文献 3 及び文献 4 に対して進歩性を有する。文献 1、文献 2、文献 3 及び文献 4 には、方形導体素子は、十文字導体素子に囲まれる領域に、その領域を塗潰すように配置される点が記載されておらず、一方、本願発明はそれにより効率よく電磁波を受信するという有利な効果を発揮する。

請求の範囲 10

請求の範囲 10 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1、文献 2 及び文献 3 より進歩性を有しない。文献 1 記載の導体素子と、文献 3 に記載の導電性ループ部とは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 3 に記載の導電性ループ同士を接近させる点を、文献 1 に記載の導体素子に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 11

請求の範囲 11 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1、文献 2、文献 3 及び文献 4 に対して進歩性を有する。文献 1、文献 2、文献 3 及び文献 4 には、導体素子の角部分が共振周波数に応じた曲率半径の弧状である点が記載されておらず、一方、本願発明はそれにより効率よく電磁波を受信するという有利な効果を発揮する。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 1 2

請求の範囲 1 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1、文献 2 及び文献 3 より進歩性を有しない。電磁波の吸収効率が高くなるように損失材の特性値を決定することは、当業者が適宜なし得る設計的事項である。

請求の範囲 1 3

請求の範囲 1 3 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1、文献 2、文献 3 及び文献 4 より進歩性を有しない。文献 1 記載の電波吸収体と、文献 4 に記載の電波吸収体とは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 4 に記載の電波吸収材の表面を不燃性樹脂でコーティングする点を、文献 1 に記載の電波吸収体に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 1 4

請求の範囲 1 4 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 より新規性を有しない。文献 1 には電波吸収体を用いた電波吸収方法について記載されている。